



情報ボックス

オルトメトリクスインデックスの重要性を学会長講演で強調

第81回日本公衆衛生学会総会が「公衆衛生イノベーション」をテーマに開催

第81回日本公衆衛生学会総会が昨年10月7～9日、「公衆衛生イノベーション」をテーマに山梨県甲府市で開催された。

学会長講演では、「研究は住民にはじまり住民に終わる」をテーマに山梨大学大学院総合研究部医学域社会医学講座教授の山懸然太郎氏が登壇。自身の研究を振り返りつつ、科学的根拠をもとに社会実装することの重要性を説いた。

まず述べたのは、1988年開始の母子保健の縦断調査「甲州プロジェクト」。「生涯にわたる健康づくりでは住民を観察することが重要」と考え、妊娠届時や乳幼児健診時等の母子保健を起点に8000人を30数年コホート調査したと説明。匿名化したデータセットで解析すると、妊娠中に喫煙した母親は、そうでない母親に比べ、5歳時の肥満リスクが4.42倍、朝食を時々抜くと3.48倍、8時間以上の睡眠も0.37倍になることが明らかになった。「妊娠中の母親の喫煙による肥満リスクは、思春期まで2倍ほど残っていることもわかった」と述べ、将来の健康や特定の病気への罹りやすさが胎児期や生後早期の環境の影響により決定されるDOHaD仮説を国内で実証できたと指摘した。また、中学生のうつがネット利用と関連しているとして、男児1歳時のスクリーンタイムの長さとお閉症スペクトラム症との関連性を示した8万4030組のエコチル調査の結果も紹介。「直接の原因は別だが、こうした環境も発達に参与している」と指摘した。一方、社会学や経済学領域の参画も得た「山梨県健康寿命研究YHALE」では、月1回程度、5～10人ほどのメンバーでお金を積み立てて食事会などを開く山梨県独特の文化「無尽」によるつながりがソーシャルキャピタル向上に寄与していることを突き止め、県の健康寿命10か条に反映するなどしたと述べた。その上で、継続的にデータを把握・解析する基盤の重要性を強調した。さらに、親身な保健師活動、すなわち調査の地ならしや結果の還元をお酒や食事、無尽といった人のつながりの中で行って理解を促す活動の大切さと、保健活動の求めるエビデンスと学術的視点の乖離を是正することの重要性

を改めて感じたと振り返った。

これら一連の成果を、第1次で地域格差の存在を把握し、第2次で経済状況や家庭環境の違いや多様性を踏まえた母子保健の重要性を盛り込んだ「健やか親子21」に反映し、成育基本法で法的に担保した、と述べた山懸氏は最後に、「研究は住民にはじまり、住民に終わる」「常に何のために誰のために行っているかを認識することが重要。その意味で、インパクトファクターだけでなく、オルトメトリクスインデックスも意識すべき」「社会実装が求められる公衆衛生の研究では、人文系との協働、住民参画が不可欠」などと訴えた。

妊娠出産に満足する者は84.3%と前年より上昇 積極的に育児をしている父親の割合も上昇

厚生労働省子ども家庭局母子保健課が「令和3年度母子保健事業の実施状況等」を公表

厚生労働省子ども家庭局母子保健課は1月10日、「令和3年度母子保健事業の実施状況等について」を公表した。母子保健事業の実施状況等の把握や、健やか親子21（第2次）における評価、地域の母子保健事業の推進に活用するため、令和3年度の「母子保健事業の実施状況」「乳幼児健康診査問診回答状況」を取りまとめたもの。

まず母子保健事業の実施状況については、ほぼすべての市区町村（約99.5%）で妊娠届出時にアンケートを行うなどし、妊婦の身体的・精神的・社会的状況を把握していた。産後のメンタルヘルスに関しては、全褥婦にEPDS（エジンバラ産後うつ病質問票）等を実施する自治体数が増加。また、産後1か月で、産後うつ病疑いとされるEPDS9点以上を示した褥婦へのフォローとして、電話による状況確認や家庭訪問を行っている自治体数も、増加していた。なお、EPDS9点以上の割合は約9.7%で、令和2年度（約9.7%）、令和元年度（約9.8%）とほぼ同等だった。

一方、乳幼児健康診査問診回答状況を見ると、妊娠・出産に満足している者は約84.3%であり、令和2年度（約82.6%）より上昇し、令和元年度（85.1%）と同等だった。また、積極的に育児をする父親は、3・4か月児70.1%、1歳6か月児68.4%、3歳児63.6%で、それぞれ令和2年度より上昇していた。

全妊産婦の相談に応じ、必要な支援につなぐため 妊娠届から産後4か月までに3回面接を実施

厚生労働省が伴走型相談支援および出産・子育て応援給付金の一体的実施の実施要綱を通知

厚生労働省子ども家庭局は昨年12月26日、伴走型相談支援および出産・子育て応援給付金の一体的実

施事業の実施要綱を都道府県知事に通知した。

すべての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるように、妊娠期から出産・子育てまで、身近に相談に応じ、必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実とともに、妊娠や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯等に出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図るための出産・子育て応援給付金を一体的に実施するもの。

伴走型相談支援の実施主体は主に市町村で、対象者はすべての妊婦および0~2歳の乳幼児を養育する子育て世帯。子育て世代包括支援センターで実施する。地域資源の状況等に応じ、民間団体等が実施する地域子育て支援拠点、保育所、幼稚園、認定こども園などに相談等の業務を委託できる。地域の子育て支援力の底上げが図られ、安心につながるという観点から、民間団体等が実施する地域の関係機関と協働する形での事業実施が望ましい。

具体的には、妊娠の届出時から妊婦・子育て世帯に寄り添い、身近で相談に応じ、関係機関とも情報共有しながら必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るため、出産・育児等の見通しを立てるための面談等や、その後の継続的な情報発信、随時の相談受付などを市町村の創意工夫により実施する。面談は、①妊娠の届出時の面談等、②妊娠8か月頃の面談等、③出生後の面談等の3回行う。

妊娠の届出時の面談は、必要な支援に早期につなげるため、できるだけ早期に実施することが望ましい。妊娠届を出した妊婦に対し、妊娠時の気持ちや健康状態、家庭の状況等を把握するために市町村が定めるアンケートへの記載を求めた上で、子育てガイドを手交し、妊娠期から出産後の見通しや過ごし方、必要となる各種手続、利用できる支援サービスなどを一緒に確認する。また、出産・子育て応援給付金の案内および申請の受付や、面談等により把握した妊婦の状況等に応じ、産科医療機関等における妊婦健康診査の受診以外に、産前・産後サポート事業、母親学級・両親学級その他必要な支援サービスの利用等を案内する。顔の見える関係づくり等の観点から、相談窓口等に来訪した上での対面面談またはオンライン画面上での面談の実施を基本とする。

妊娠8か月頃の面談は、アンケートの回答内容にもとづき、面接等を希望する者や支援が必要と市町村が判断した者に配偶者やパートナー、同居家族も同席した上で実施することが望ましい。

出生後の面談は原則、乳児家庭全戸訪問事業の実施期間である生後4か月頃までに実施。新生児訪問、乳児家庭全戸訪問、面談等の委託を受けた地域子育て支援拠点等が実施する交流イベントに来訪した機

会等を活用し、アンケートへの記載を求めた上で面談し、必要に応じ産後ケア事業などの利用等を案内する。面談等の実施後も緩やかな伴走型支援として、子育て関連アプリやSNS、オンライン等でプッシュ型で、子育てイベント等の情報発信や随時の相談受付等を継続的に実施する。

一方、出産・子育て応援給付金は、妊娠届出時に面談実施後、妊婦1人当たり5万円を支給する出産応援ギフトと、乳児家庭全戸訪問で面談実施後、新生児1人当たり5万円を支給する子育て応援ギフトからなる。

コロナ禍で買い出しや交流などの行動を減らした高齢者ほど高齢者虐待リスクが増加

東京大学先端科学技術研究センターが
JAGESのデータセットを用いて解析

東京大学先端科学技術研究センター共創まちづくり分野特任助教の古賀千絵氏はこのほど、COVID-19パンデミック中の高齢者虐待と日常活動の自粛との関連と題する論文を発表した。

使用データは、日本老年学的評価研究(JAGES)が2020年12月に11市町村で実施した自記式郵送調査(回答率78.3%)。対象者は、自立した65歳以上の高齢者1万8236人。新型コロナウイルス感染症流行に伴う緊急事態宣言期間中(2020年4~5月)に①殴られる、蹴られる、物を投げつけられる、閉じ込められるといった身体的暴行、②暴言を吐かれる、嫌味を言われる、無視されるといった自尊心を傷つけられる行為、③預金や年金を了解なしに使ったりといった行為を選択した者を「虐待あり」と定義した。行動については、緊急事態宣言期間中に、①外食、②食料品・日用品の買い出し、③食料品・日用品以外の買い出し、④スポーツジムなど屋内での運動、⑤屋外での運動や散歩、⑥近隣住民との交流、⑦医療機関の受診、⑧公共交通機関の利用、⑨美術館・映画館の訪問、⑩縁日などの地域の行事参加の頻度を減らしたか、やめたかを聞き、これらを足し、「減少していない」「1つ減少」「2つ減少」「3つ減少」「4つ以上減少」に分けて分析した。

その結果、高齢者虐待は288人(1.58%)。虐待のリスクは、「食料・日用品の買い出し」を減らした高齢者では1.36倍、「近隣住民との交流」を減らした高齢者では1.56倍増加していた。減らした行動数が増えるほど虐待リスクが高くなり、4つ以上減少した高齢者では2.78倍も虐待リスクが増加していた。分析した古賀氏は、感染症拡大時には、高齢者虐待リスクに注意深くなるべきと指摘した。

(記事提供=株式会社ライフ出版社)

